

平成30年度

2級 電気工事施工管理技術検定

別添資料

実務経験年数に算入できる 職業訓練について

平成30年度より、職業能力開発促進法に規定される職業訓練等のうち国土交通省の認定を受けた訓練を修了した者は、受検資格を満たすための実務経験年数に職業訓練期間を算入できるようになりました。

1. 認定を受けている職業訓練

平成30年4月現在、実務経験年数への算入を認定されている職業訓練は2頁の一覧表のとおりです。ご自分が修了した職業訓練が認定されていれば、実務経験年数に算入することができます。

国土交通省では、訓練施設からの申請に基づき随時認定を行っております。最新の情報は本財団ホームページにてご確認ください。

2. 算入できる実務経験年数

職業訓練ごとに実務経験への算入が認められた期間(実務経験認定期間)が定められています。一覧表の「実務経験認定期間」欄をご覧ください。

実務経験年数の算定にあたっては以下の制約事項に留意してください。

- ①職業訓練の実務経験認定期間を算入できるのは、受検資格を満たすために必要となる実務経験年数の3分の2までです。
(例) 受検資格を満たすために3年の実務経験年数が必要な場合を例にとると、職業訓練の実務経験認定期間を算入できるのは、最大で2年までです。残りは工事現場における実務経験年数を加えて3年の受検資格を満たす必要があります。
- ②複数の職業訓練を修了した場合であっても、実務経験年数に算入できる職業訓練は一つだけです。
- ③職業訓練施設に在籍していた期間と、工事現場における実務経験期間との重複は認められません。
- ④受検申請時点で未修了の職業訓練は、実務経験年数に算入できません。

3. 受検申請書への記入方法

実務経験年数に算入する職業訓練は、実務経験証明書[**B** 票]に記入してください。

訓練施設の名称、訓練科の名称、訓練施設への在籍期間、実務経験認定期間を記入する必要があります。3頁の記入例にならってください。

4. 添付書類

職業訓練に関する添付書類として、訓練施設から交付された修了証書のコピーを添付してください。

5. 国土交通省の認定を受けている職業訓練一覧表

※実務経験認定期間は、職業訓練施設に在籍していた期間とは一致しない場合がありますのでご注意ください。

訓練施設の名称	訓練科の名称	実務経験認定期間
北海道立滝川高等技術専門学院	普通課程電力系 電気工事科 [平成20年度までの入校者に限る]	1年
北海道立釧路高等技術専門学院	普通課程電力系 電気工事科 [平成14年度までの入校者に限る]	1年
北海道立苫小牧高等技術専門学院	普通課程電力系 電気工事科 [平成28年度までの入校者に限る]	1年
北海道立北見高等技術専門学院	普通課程電力系 電気工事科 [平成5年度入校者に限る]	1年
北海道立帯広高等技術専門学院	普通課程電力系 電気工事科 [平成11年度までの入校者に限る]	1年
大崎高等技術専門校	普通課程電力系 電気工事科	1年
茨城県立産業技術短期大学校併設 水戸産業技術専門学院	普通課程電力系 電気工事科	1年
茨城県立筑西産業技術専門学院	普通課程電力系 電気工事科	1年
埼玉県立川越高等技術専門校	普通課程電力系 電気工事科	1年
東京都立城南職業能力開発センター	普通課程電力系 電気工事科	1年
東京都立中央・城北職業能力開発センター 赤羽校	普通課程電力系 電気工事科	1年
東京都立城東職業能力開発センター	普通課程電力系 電気工事科	1年
東京都立多摩職業能力開発センター	普通課程電力系 電気工事科	1年
東京都立多摩職業能力開発センター 八王子校	普通課程電力系 電気工事科	1年
石川県立金沢産業技術専門校	普通課程電力系 電気工事科	1年
長野県長野技術専門校	普通課程電力系 電気工事科	1年
大阪府立東大阪高等職業技術専門校	普通課程電力系 電気工事科	1年
大分県立大分高等技術専門校	普通課程電力系 電気工事科	1年

6. 実務経験証明書への記入例（B票の抜粋）

～受検資格を満たすために必要な実務経験年数が3年の例～

■国土交通省の認定を受けた職業訓練の実務経験認定期間が1年間

■工事現場において施工管理業務に従事した実務経験が2年間 ……の場合

ア 名称欄に訓練施設名を記入。

イ 工事種別欄に訓練科の名称を記入。

ウ 訓練施設での在籍期間を記入。

エ 実務経験への算入が認められている実務経験認定期間（一覧表参照）を記入。

	勤務先名称・所在地 (※工事名ではありません)	所属部署(部課名)	在職期間中の受検種目に関する実務経験の内容		在職期間中の受検種目に関する実務経験年数 (年 月 日) (年 月 日) (年 月)	
			主な工事種別・工事内容	主な従事した立場	年	月
職業訓練 電気工事	ア ●●●●●●●●●● 県立 ●●●●●●●●●● 高等職業訓練校		イ 電気工事科		ウ 27年 4月	エ 1年 0ヶ月
	所在地		工事内容		28年 3月	
現場実務 管理に関する実務経験	●●●●●●●●●● 電気(株)	工事部	構内電気設備工事	施工管理補助	28年 4月	エ 1年 0ヶ月
	所在地		個人住宅電気設備工事		29年 3月	
現場実務 管理に関する実務経験	●●●●●●●●●● 県▲▲▲市◇◇町2-2-5		構内電気設備工事	施工管理	29年 4月	エ 1年 4ヶ月
	所在地		個人住宅電気設備工事		30年 7月	
	同上	同上			年 月	
	同上				年 月	
平成30年7月末までの電気工事に関する実務経験年数(①～④)の合計年数を記入					合計 ⑤	3年 4ヶ月

受検資格を満たすために必要な実務経験年数の全てを職業訓練でまかなうことはできません。実務経験年数の3分の1以上は、工事現場において施工管理業務に従事した実務経験が必要です。工事現場における実務経験の記載方法は、受験の手引の記載例を参考にしてください。

職業訓練の実務経験認定期間と工事現場における施工管理業務の実務経験年数の合計を記入。

【ご注意】

- ①実務経験証明書の証明者欄、誓約欄も正しく作成する必要があります。受験の手引の記載等を参照しながら、ご自身の実務経験を適正に証明してください。
- ②職業訓練を含めなくても受検資格を満たせる場合には、職業訓練に関する情報は記入不要です。